

令和6年度事業報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

一般社団法人佐賀災害支援プラットフォーム

1 事業実施の基本方針（定款より）

（目的）第3条 この法人は、災害時の人・もの・金の集積機能として、行政や企業、一般の方々の窓口となり、情報の一本化をし、県内外の被災地へのスムーズな支援を行うことを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

2 今年度事業の事業概要

本年度は令和5年度7月豪雨災害から継続して佐賀市・唐津市などの被災地域への支援活動を実施しました。次年度以降も必要に応じて継続した支援活動や防災体制整備を県や市町、支援機関と連携して実施していきます。

また、昨年度につづき佐賀県との協働による三者連携コア会議や二つの委託事業（地域の自主防災組織との連携や支援事業、行政・社協・CSOの三者連携を実現するための協働研修）に加えて内閣府の中間支援組織強化のモデル事業、そして日本財団との「災害対策拠点プロジェクト」事業を実施しました。

上記の事業を通じて、重機やチェンソーなどの専門スキル向上のほか、防災キャンプやカヤック体験などの裾野を拡げる研修、訓練などを実施することで県内の人材育成とネットワークづくりに主眼を置いた活動を展開していくことで地域力向上に寄与することができたのではないかと考えています

加えて、佐賀県や県社協をはじめ、協定を結んでいる各市町を中心に、出水期に向けての災害対策や防災支援の会議などに参加しながら、万が一の有事の際に備えた活動を実施してきました。

また、県外被災地支援として能登半島の支援活動を実施し、佐賀からの物資や人的な支援による被災地支援だけでなく、あわせて県内人材育成や繋がりづくりをすることができました。

組織体制整備として、常勤・非常勤職員や業務委託を活用して事務局機能を強化しました。今後はさらに職員の人材育成や組織基盤強化に力を入れたいと考えています。

3 今年度の事業内容

①災害発生時における緊急支援事業

■県内対応

- ・幸いにも特段の災害発生がなく、県内での緊急支援事業はありませんでした。

■県外対応

- ・令和6年石川県能登半島地震及び豪雨災害における被災地支援事業
- ・令和6年1月石川県能登半島地震などでSPFと繋がりのある現地支援団体との連携で珠洲市・能都町・七尾市などで支援活動を実施しました。
- ・佐賀県からも物資支援やボランティア派遣支援などを行い、佐賀での地震被害を想定した支援活動を現地にて実施しました。

○財源：日本財団やJKAからの助成事業などを活用

○期間：2024年4月～2025年3月（随時実施）

②災害発生後における復旧・復興支援事業

これまでの災害対応の経験を活かして、令和5年7月豪雨災害からの復旧・復興支援活動を継続実施しました。

・被災者を中心とした情報把握と行政・社協など関係機関との連携を行いながら、ヒアリングや見守り、農地対応など復旧・復興に関わる各種支援事業を実施しました。

■県内対応

本年度も休眠預金事業などを活用して、令和5年7月豪雨災害からの佐賀市・唐津市などの県内被災地域への復旧・復興に向けた支援活動を助成先の団体と共に継続して実施してきました。

休眠預金事業（資金分配団体：緊急災害支援対応分）

- 特定非営利活動法人 七山むらづくり協議会（唐津市七山地区）

実際の被災農地を活用した重機による復旧実践講習（2024年12月、2025年2月）を実施。講習では、現地確認の方法、作業手順、必要な作業日数の見立てなど、実践的な復旧技術の共有を行っています。また、復旧に必要な重機やダンプを貸し出す体制を整備し、必要に応じてオペレーターが助言・作業支援を行う体制も構築。農繁期を避けて秋～冬に実施することで、農業従事者が参加しやすい仕組みづくりに取り組んでいます。

- 一般社団法人 おもやい（佐賀市・唐津市・神崎市など）

人口減少と高齢化が進む中山間地域において、住宅や農地の被災状況に応じた個別ニーズ調査を実施。公的補助の対象外となる農地や家屋の復旧ニーズ

を把握し、地域関係者や地元団体と連携して住宅の応急修繕、土砂撤去、崩落地の応急処置などを実施しています。重機のリース・管理体制を整え、住民自身による操作が可能な環境を整備。また、建築士や林業の専門家による技術支援も行い、地域内の復旧力向上を図っています。

次年度以降も必要に応じて継続した支援活動や防災体制整備を県や市町、支援機関と連携して実施していきます。

- ・葉隠会議（情報共有）を毎月開催することで、CSO を中心に、被災した各地域の状況や支援活動などの情報共有を行い、災害対応や復旧・復興支援などに繋げていきました。
- ・佐賀県社会福祉協議会をはじめ各市町の社会福祉協議会との連携した三者連携支援活動
- ・佐賀県内外の CSO を中心とした災害支援団体や人的・物資支援等のコーディネート

○財源：休眠預金事業をはじめ寄付や助成事業など

○期間：2024 年 4 月～2025 年 3 月（随時実施）

■県外対応

①休眠預金事業（NPO 法人 YNF と SPF のコンソーシアム）

・令和 4 年の台風 14 号で被害が大きかった宮崎県の被災地に対して、九州防災減災対策協議会メンバーとの連携で支援活動を継続し、災害対応や防災体制の仕組みづくりをはじめ地域の支援の中核を担う人材・組織の開拓・育成事業などを実施しました。

②休眠預金事業（資金分配団体：緊急災害支援対応分）

・実行団体「特定非営利活動法人 YNF」が、久留米市において被災者支援を実施しました。

床上浸水以上の被害を受けた 923 世帯のうち、258 世帯への戸別訪問を実施。被害状況や制度案内を行うとともに、在宅被災者の中で支援が必要と判断された世帯に対して、個別の相談支援や修繕支援を行いました。公営住宅などに避難している世帯（全 61 世帯中 43 世帯を把握）には、住宅金融支援機構との連携や建築士による修繕アドバイス、転居支援を実施し、市との情報共有に向けた交渉も行っています。家屋の修繕が行われていない世帯には、一級建築士による修理計画の策定と最低限の無償修繕を実施。福祉的課題を抱える世帯には、福祉事業者と連携した支援を提供しました。また、深刻な土砂災害により住民の多くが避難した竹野校区三明寺地区では、地域住民の交流の場を設け、復興に向けた対話の機会を創出しました。

○財源：休眠預金

○期間：2024 年 4 月～2025 年 3 月（随時実施）

個別の家屋・農地の被害状況を把握するには時間と人手が必要になりますが、建築士・福祉職・林業技術者等と連携し、支援方法や支援計画を含めた協議の場の確保が課題となりま

す。また、自治体に対し、個人情報共有に関する協定や同意取得の仕組みづくりも必要です。あわせて、地域団体向けの研修、重機操作、住民参加の防災訓練など、現場に必要なスキルを共有する研修を実施し、自走化に備えた整備を支援します。

③災害支援に資するネットワーク構築事業

- ・毎月1回以上の定期的な葉隠会議（情報共有会議）を実施することで、県内CSOをはじめ行政・社協・企業の方々などにも参加いただいたネットワークづくりを実施しました。
- ・毎月1回以上の定期的な佐賀県や県社協との三者連携コア会議をはじめ、協定を締結している市町、そして災害に関心がある企業などとの各種会議・研修・訓練等を実施することで、各者の役割分担整理やネットワーク構築などを強化しました。
- ・特に大町災害支援拠点「soleil（ソレイユ）」を指定管理者として運営し、大町町との連携・協働を基盤としながら、SPFの支援活動の拠点及び各団体とのネットワーク構築の機会提供を行う「場」ともなりました。
- ・九州防災減災対策協議会の合同事務局を継続して担っています。（九州ネットワーク）

○財源：自己財源をはじめ指定管理事業などを活用

○期間：2024年4月～2025年3月（随時実施）

④災害支援団体等への運営・自立支援事業

■助成事業

- ・佐賀未来創造基金と連携した「SPF佐賀災害基金」をはじめ、休眠預金事業などの民間助成事業を活用して県内外のCSO等の支援活動に対する助成事業を実施
- ・休眠預金活用事業通常枠（資金分配団体）「企業を担い手に加えた4者連携災害支援体制構築事業」は、気候変動に伴う災害に対し、NPO・行政・CSO・企業による4者連携体制を構築し、専門人材や資源の持続的な供給・支援体制を形成する事業です。以下の2団体が地域ニーズに応じた取組みを展開しました。

- 一般社団法人 アースプロジェクト福岡（対象地域：佐賀県、福岡県福岡市・久留米市・朝倉市）

学生ボランティアを起点に、企業や市民と連携した防災・減災体制の構築に取り組みました。LINEでつながる3,500名以上のボランティア候補者に対し、環境美化、こども食堂支援、災害ボランティア活動などを平時から提供することで、災害時の迅速な動員体制を整備しています。本年度は大規模災害がなかったことから、平時の活動を重視し、地域と連携してボランティア参加の心理的ハードルを下げる取組みを推進しました。また、CSR・SDGsに関心のある企業とのマッチングを進め、地域ニーズの把握と「顔の見える関係性」づくりにも注力しました。福岡市科学館での防災展示や親子向けイベ

ントを通じて市民の防災意識を高めるとともに、企業協賛やコンサルティングを通じた活動の自立化と持続可能性の確保にも取り組みました。

- 株式会社 JWORKS CAREER（対象地域：佐賀県大町町）

ドローンを活用した先進的な災害対応モデルの構築に取り組みました。災害時の迅速な物資輸送や情報収集を可能にする「空の道」の整備に加え、地域内でのドローンパイロットの育成や、情報共有体制の基盤づくりを進めています。2025年3月には、大町町にて実証実験を実施し、空路の確認・確保、物資輸送訓練、情報共有体制の構築を、株式会社トルビズオン、日本レスキュー協会、Public Gate 合同会社と連携して行いました。また、地域の防災訓練を通じて住民の理解促進と協力体制の強化を図り、災害時に安全かつ有効にドローンを活用するための運用規定案を策定。自治体や関係機関との連携により、地域全体の防災対応力の向上を目指しています。

○財源：休眠預金（3年間）/佐賀未来創造基金「SPF 佐賀災害基金」（随時）

○期間：2024年4月～2025年3月（随時実施）

■令和6年度防災や災害対応のための行政・社協・CSO三者の協働研修事業

・行政、社会福祉協議会、CSOをはじめとした多様な主体が連携し、平時からの連携体制の構築・強化を図るための年2回（佐賀市・唐津市）の三者連携のための協働研修事業を実施しました。今年度は企業の方々にも参加いただき、三者+企業の四者連携も視野に入れた研修となりました。

○財源：佐賀県県民協働課委託事業

○期間：2024年7月11日佐賀市開催(内閣府モデル事業共同開催)/2025年1月21日唐津市開催（連携事例のある市町限定開催）

■令和6年度 内閣府官民連携モデル事業

・佐賀県と連携し、災害中間支援組織の結成ならびに育成・強化を目的とした事業を実施。令和5年度に続き2回目の採択となりました。

令和6年度は行政、社会福祉協議会、CSOの三者連携の枠組みに、新たに「企業」を加えた4者連携による災害支援体制の構築を目指し、企業との合同研修会、体験型支援、シンポジウムなどを実施。年間活動の集大成として、県内5つの経済団体の連携協定を締結しました。

○財源：内閣府

○期間：2024年5月1日 2025年3月31日まで

- ・企業との合同研修会（QuadLink）の開催

第1回 2024年7月11日佐賀市開催 第2回 2024年12月19日佐賀市開催

- ・体験型研修「百聞は一見に如かず」（石川支援）2024年8月22日～8月25日
- ・ぼうさい国体 in 熊本 内閣府モデル事業採択県 合同会議 2024年10月19日、20日
- ・シンポジウム 2025年2月6日佐賀市開催
- ・災害支援の四者連携促進に関する協定締結式 2025年3月25日

佐賀県、佐賀県社会福祉協議会、佐賀経済同友会、佐賀県商工会連合会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県中小企業団体中央会、佐賀県経営者協会、佐賀災害支援プラットフォーム

■令和6年度佐賀県自主防災組織支援事業（市町訪問及び研修）

・4年事業の内、本年が2年目となります。県内5市町を対象として、各市町が推薦する自主防災組織をSPFが訪問し、各地の取り組み、課題などのヒアリングを行い、他地域での活動事例の共有や、必要に応じて現地での研修の実施までを伴奏支援。また、県内の自主防災組織（それに準じる団体・個人）を対象とした研修を年間10回以上実施し、地域住民と繋がり関係性の向上に繋がる事業を実施しました。

- ・対象市町及び自主防災組織への個別訪問・相談対応

市町：唐津市、有田町、伊万里市、太良町、鹿島市

- ・県内における自主防災組織向けの研修の開催

※大町拠点をはじめ県内市町（伊万里市、嬉野市、小城市、大町町、佐賀市、白石町）で合計10回以上実施

- ・重機・チェーンソー等の取扱方法に係る研修会の実施
- ・被災家屋の応急修繕に係る研修会の実施
- ・専門的な知識の習得に関する研修会

（今年度実施研修）

伊万里市：伊万里市女性消防団 避難所設置体験 フードバンクによる災害時の食支援

嬉野市：災害時の重機体験講習（座学・実演）

小城市：小城市医療介護従事者向け HUG（社会福祉施設 Ver）

大町町：災害VC方式土のうづくり講習、ミニ家屋キットづくり講習

佐賀市：家屋応急講習

白石町：家屋応急講習、ミニ家屋キットづくり

○財源：佐賀県危機管理防災課委託事業

○期間：2024年4月～2025年3月（年間10回以上実施）

■日本財団災害対策拠点プロジェクト（災害支援研修センター事業）

- ・佐賀県内をはじめ九州の災害支援力強化に繋がる人材・組織の発掘・育成
- ・大町拠点を中心に、重機操作、チェーンソー講習、家屋応急修繕、水害家屋保全、避難所運営研修など、上記に係る各種災害研修を年間 57 回実施しました。
- ・実践的スキルを持つ人材が地域内に育成され、災害時の即応力が向上。研修講師や参加者同士のネットワークが育まれました。
- ・下期からは大町町に加え、県内各市町と連携した出張型研修も開始し、地域の実情に即した防災・減災スキルの普及が進みました。これにより、より多くの住民や自治体職員が参加可能となり、地域全体の災害対応力向上の一助となっています。
(連携市町：佐賀市・小城市・唐津市・伊万里市・嬉野市・大町町)

○財源：日本財団委託事業

○期間：2024 年 4 月～2025 年 3 月（随時実施）

5 その他前各号に掲げる事業に附带関連する事業

- ・実施はありませんでした。